

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター第3期中期目標期間中（平成28～32年度）の事業の柱の検討について ～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えたものづくり産業の高度化・高付加価値化支援～

1 国内外の成長市場の取り込み

日本の人口減少に伴って国内市場の縮小が懸念される一方、アジアなどの海外市場では、今後も著しい成長が見込まれる。そこで、こうした国内外の市場動向を的確にとらえ、ニーズオリエンテッドの理念の下、成長市場を目指して海外展開を図る中小企業に対する支援を継続・強化する。実施に当たっては、現在MTEPで実施している国際規格対応支援などを通じた支援のほか、海外事務所による現地相談支援を実施してその成果を都内中小企業に還元することで、都内中小企業の持続的な成長を促す支援体制の構築を図る。

2 東京の産業競争力強化に向けた技術支援

東京の中小企業の歴史や形態は様々であり、こうした多様な産業の集積は、東京の持つ大きな強みとして産業活力の源泉となっている。そこで、各地域の地場産業の動向を注視し、都産技研の各支所において、地域の特色に即した技術支援を継続・強化することで、意欲ある都内中小企業の持続的発展を図っていく。また、大都市の課題を解決する産業（健康、環境・エネルギー等）や高度先端技術を活用する産業（航空機、ロボット等）などの成長分野においては、都産技研の研究事業の推進と普及に加え、中小企業の技術製品開発を積極的に支援して成長産業分野への参入を促進することで、国際競争力のある高度なものづくり中小企業を育成し、東京の産業競争力を強化していく。

3 将来を担う産業人材の確保・育成

東京の強みであるものづくり産業を将来にわたって発展させていくためには、新技術の習得や技能継承等による人材の確保・育成に取り組む必要がある。そこで、都産技研の研究員の持つ知識や最先端機器を十分に活用し、基盤技術から高度最先端技術まで幅広い技術の普及を行う。また、これまで中小企業の国際展開を支援してきた都産技研のノウハウを活用し、グローバル人材の確保・育成にも取り組む。さらに、こうした取組を支える都産技研自身の職員の能力向上を着実にを行うことで、都内ものづくり産業の振興を着実に図っていく。